

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月31日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年5月9日、会計監査人より当社連結子会社の預金残高に係る帳簿残高と銀行残高の相違の指摘を受け社内調査を進めてまいりました結果、当社従業員が当社連結子会社で不適切支出を行っていたことが判明いたしました。不適切支出に係る事実関係解明のため、会社と独立した立場から公正かつ専門的に判断をするため外部専門家で構成される第三者委員会を設置して客観的かつ専門的な調査を社内調査と並行して進めてまいりました。

その結果、2023年7月27日に第三者委員会から調査報告書（中間報告書）を受領いたしました。当該報告を踏まえ、当社連結子会社における不適切支出について、四半期連結財務諸表において、未収入金及び開発事業等支出金などから長期未収入金へ組換え計上を行い、長期未収入金の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上いたしました。

当該訂正により、当社が2023年2月14日に提出いたしました第64期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、誠栄有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	18,447,257	21,317,681	27,946,370
経常利益 (千円)	1,257,312	1,625,368	1,624,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	699,162	876,208	775,313
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	695,601	911,243	746,449
純資産額 (千円)	16,460,409	17,327,865	16,511,258
総資産額 (千円)	24,055,210	24,940,991	23,247,710
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.94	46.29	40.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	69.5	71.0

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	3.15	28.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、2020年初に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）について、デルタ株、オミクロン株の世界的拡大の後、ワクチン接種者増加も影響し、一旦減少傾向後、オミクロン株の変異株（BA.5、XBB.1.5）の要因もあり、年末年始にかけ増加し、1月には1日の新規感染者数がピーク時408万人となり、現在、累計での感染者数6億70百万人超、国別累計死者数も多数順では、米国110万人、ブラジル69万人、インド53万人と続いております。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等の影響に加え、昨年2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、世界的な原材料高・物価高を更に加速させたこともあり、中央銀行による金融緩和策からの脱却が実施される状況となりました。米国では物価高に伴うインフレ対策として、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策を終了させ、2022年3月以降、2023年2月まで政策金利を8回利上げし、現在上限金利は4.5%～4.8%となっています。また、欧州でも、欧州中央銀行の11年ぶりの政策金利0.5%利上げが実施され、その後4回の引き上げで、直前2023年2月には0.5%引き上げて、3.0%となっております。しかしながら、欧米ともに引き上げ幅は鈍化されていくものと予測されるものの、利上げによる弊害も指摘され、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、コロナ新規感染者数が昨年2月のまん延防止全面解除後の漸減傾向の後、6月中旬以降の第7波、4回目、5回目のワクチン接種が開始されながら、10月中旬以降、第8波がインフルエンザも並行流行となり、景気回復を睨んでの行動制限措置は実施されない中、変異株の高感染力の影響もあり、1月初旬には24万人超の新規感染者となり、現在は3万人程度への漸減傾向が続いている状況です。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、32年振りに一時1ドル150円台となりながらも、その後、米国での物価上昇率について前年上昇幅が漸減してきたことを背景に、現在は128円程度と一時よりは円高傾向となっておりますが、物価高騰はあらゆる品目に及んでいることから、大企業中心に賃上げ気運はあるものの、物価上昇率には追い付かず、景気先行き懸念材料となっております。昨年12月12日発表、関東財務局長野財務事務所の法人企業景気予測調査（3ヶ月毎実施）では、全規模・全産業での景況判断は、直前調査時に比べ、「下降」超幅が縮小し、翌3ヶ月後の先行きは、直前調査時に比べ、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は翌々3ヶ月後（4月～6月）に「上昇」超に転じ、中小企業は同3ヶ月期（4月～6月）には均衡となる見通しです。また、設備投資については、令和4年度は全規模・全産業ベースで前年比16.3%の増加見込みとされております。業種別では、製造業が前年比20.9%の増加、非製造業では前年比7.9%の減少と見込まれております。本件調査は昨年11月中旬時点のものであり、その後の新型コロナウイルスのオミクロン株による第8波の拡大懸念を勘案すると、今後景気については、先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の飲食・宿泊業への影響は、「全国旅行支援」での改善はあるものの、影響は引き続いており、また、業種による跛行性はあるものの、設備投資の減衰感はある程度楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、ARを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等含む）270億99百万円（前年同四半期比49.6%増）、売上高213億17百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益22億96百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益16億25百万円（前年同四半期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億76百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高247億80百万円（前年同四半期比58.9%増）、完成工事高160億6百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益17億43百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高23億18百万円（前年同四半期比7.9%減）、完成工事高15億32百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益1億66百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高38億1百万円（前年同四半期比230.4%増）、営業利益1億79百万円（前年同四半期比173.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、249億40百万円となりました。負債につきましては76億13百万円となりました。また、純資産につきましては、173億27百万円となりました。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率69.5%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略については、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は12百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,922,400	189,224	同上
単元未満株式	普通株式 5,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,224	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、誠栄監査法人は、監査法人の種類の変更により、2023年4月1日付で誠栄有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,926,675	8,037,797
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,288,705	¹ 3,990,273
電子記録債権	455,386	1,179,679
販売用不動産	3,492,294	1,050,937
未成工事支出金	1,075,136	1,963,629
開発事業等支出金	2,027,209	1,759,891
材料貯蔵品	24,842	45,912
未収入金	2,171,734	1,331,916
その他	49,114	39,293
流動資産合計	17,511,099	19,399,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,436,898	1,368,756
土地	1,276,394	1,280,372
その他（純額）	490,202	436,175
有形固定資産合計	3,203,494	3,085,304
無形固定資産		
投資その他の資産	284,555	197,152
その他	3,597,938	4,345,651
貸倒引当金	1,349,377	2,086,448
投資その他の資産合計	2,248,560	2,259,203
固定資産合計	5,736,611	5,541,661
資産合計	23,247,710	24,940,991
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,378,063	2,046,386
未払法人税等	576,198	320,293
契約負債	1,700,680	3,943,747
賞与引当金	344,000	86,000
完成工事補償引当金	415,496	392,804
工事損失引当金	166,517	-
株主優待引当金	156,424	2,106
その他	769,395	650,688
流動負債合計	6,506,775	7,442,026
固定負債		
長期末払金	87,347	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	61,666	65,552
その他	76,071	76,815
固定負債合計	229,676	171,099
負債合計	6,736,452	7,613,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	11,939,488	12,721,060
自己株式	831,014	831,014
株主資本合計	15,992,568	16,774,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,841	592,071
退職給付に係る調整累計額	59,151	38,346
その他の包括利益累計額合計	518,689	553,724
純資産合計	16,511,258	17,327,865
負債純資産合計	23,247,710	24,940,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,319,438	17,539,252
開発事業等売上高	1,127,818	3,778,428
売上高合計	18,447,257	21,317,681
売上原価		
完成工事原価	13,852,993	13,743,785
開発事業等売上原価	938,693	3,464,683
売上原価合計	14,791,686	17,208,468
売上総利益		
完成工事総利益	3,466,445	3,795,467
開発事業等総利益	189,125	313,744
売上総利益合計	3,655,571	4,109,212
販売費及び一般管理費	1,845,360	1,812,313
営業利益	1,810,210	2,296,898
営業外収益		
受取利息	60,076	43,339
受取配当金	26,496	31,037
受取手数料	1,262	1,044
受取保険金	10,072	8,097
その他	2,283	4,150
営業外収益合計	100,191	87,669
営業外費用		
支払利息	23,451	22,298
貸倒引当金繰入額	629,636	736,900
その他	1	0
営業外費用合計	653,089	759,199
経常利益	1,257,312	1,625,368
特別利益		
固定資産売却益	1,449	328
特別利益合計	1,449	328
特別損失		
固定資産除却損	0	259
特別損失合計	0	259
税金等調整前四半期純利益	1,258,762	1,625,438
法人税、住民税及び事業税	559,600	749,229
四半期純利益	699,162	876,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,162	876,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	699,162	876,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	14,229
退職給付に係る調整額	4,666	20,805
その他の包括利益合計	3,561	35,035
四半期包括利益	695,601	911,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,601	911,243
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		3,588千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	287,397千円	288,219千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,899,453	1,419,984	1,127,818	18,447,257		18,447,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高			22,699	22,699	22,699	
計	15,899,453	1,419,984	1,150,517	18,469,956	22,699	18,447,257
セグメント利益	1,569,297	150,680	65,770	1,785,747	24,462	1,810,210

(注) 1. セグメント利益の調整額24,462千円には、セグメント間取引消去8,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,626千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,006,339	1,532,913	3,778,428	21,317,681		21,317,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高			22,699	22,699	22,699	
計	16,006,339	1,532,913	3,801,127	21,340,380	22,699	21,317,681
セグメント利益	1,743,045	166,920	179,534	2,089,500	207,398	2,296,898

(注) 1. セグメント利益の調整額207,398千円には、セグメント間取引消去8,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用198,562千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,402,400	1,412,535		16,814,935
一時点で移転される財・サービス	497,053	7,449	1,073,196	1,577,699
顧客との契約から生じる収益	15,899,453	1,419,984	1,073,196	18,392,635
その他の収益			77,321	77,321
連結会社間の売上高			22,699	22,699
外部顧客への売上高	15,899,453	1,419,984	1,127,818	18,447,257

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,481,833	1,521,194		17,003,027
一時点で移転される財・サービス	524,506	11,718	3,724,445	4,260,670
顧客との契約から生じる収益	16,006,339	1,532,913	3,724,445	21,263,698
その他の収益			76,682	76,682
連結会社間の売上高			22,699	22,699
外部顧客への売上高	16,006,339	1,532,913	3,778,428	21,317,681

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36.94円	46.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	699,162	876,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	699,162	876,208
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,321	18,927,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,318千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月31日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。